



れんごう 福岡

No. 308

RENGO FUKUOKA

2016年4月12日発行
発行：日本労働組合総連合会福岡県連合会
発行人：西村芳樹 編集人：上野茂伸
〒812-0025 福岡市博多区店屋町6番5号 小松ビル
TEL.092-283-5529 FAX.092-283-5611
連合福岡のホームページ
<http://www.rengo-fukuoka.jp/>
連合福岡のメールアドレス
info@fukuoka.jtuc-rengo.jp

「古賀ゆきひと」候補、県内各地で奮闘中!!



今年7月施行予定の第24回参議院議員選挙において連合福岡推薦の「古賀ゆきひと」候補は、各構成組織や各地域協議会の役員・幹事会や集会、イベントなどに積極的に参加しています。

3月12日に開催した「連合福岡2016春季生活闘争勝利・総決起集会」にも参加し、各組織の春闘勝利に向けた力強い激励の挨拶を行い、集会終了後はデモ行進参加者の皆さんに支援を呼びかけました。

今後は街頭行動や一般のイベントへの参加なども多く予定されていますので、お見かけの際には温かいご声援をお願いします。

12名の比例代表候補とともに、「古賀ゆきひと」候補の必勝に向け、今後とも皆さんの力強いご支援をよろしく願います。



ついでと 告意〜問

「投票率にも注目！」
政府は、「共通投票所の創設」などを柱とする公職選挙法改正案を提出し4月6日に成立した。夏の参議院選挙から適用となり、投票環境が改善されるようだ。投票率の低さの主要因が投票環境にあるとは思わないが、改善の努力は評価したい。

アメリカ大統領を選ぶ「一般投票」の投票日は、4年ごとに「11月の第一月曜日の翌日」と決まっているら

しい。日本の投票日は「日曜日」が基本であるが、アメリカ国民の多くは、日曜日は教会の礼拝なので避け、加えて月曜日は広大な国土らしく、投票箱が全国に着かなかったので翌日としたらしい。とはいえ、太平洋の向こうから、投票率の低さが聞こえてこないのが羨ましい限り。

参議院選挙の結果が重要であるが、投票率も注視したい。参政権（公民権）は、民主主義の基盤をなす権利だからだ！
(文責：小朝)

連合福岡 2016地域活性化フォーラム

地域活性化のためには中小・地場企業の活性化が不可欠

連合は、「開かれた春闘」の必要性や地場産業の活性化と働く者の処遇改善を進めるため、各地で「地域フォーラム」を開催し、社会的対話を含めた運動の展開を行っています。

2016春季生活闘争は、「底上げ・底支え」を基本に、大手企業と中小地場企業の格差を是正することを目的としています。その目的を達成するためには、「労働組合・経営者・行政」が同じテーブルについて対話をする必要があります。つまり「地域フォーラム」の取り組みを行うことです。フォーラムを通して、社会への広がり意識した取り組みを強化することで、社会的対話の拡大をはかることとしています。

連合福岡は、3月29日、都久志会館（福岡市）で「2016地域活性化フォーラム」を開催しました。早稲田大学の篠田徹教授より基調講演をしていただき、その後、4人のパネリストによるディスカッションを行いました。約300名の参加者を前に、福岡県の課題や地域活性化策などについて意見を交わしました。

基調講演 地域活性化のためには中小・地場企業の活性化が不可欠！

早稲田大学篠田教授に「地域活性化のためには中小・地場企業の活性化が不可欠」と題して基調講演をしていただきました。篠田教授は、北九州大学に長く勤務され北九州や福岡県の地域連携についての研究をされた経験をいかし、福岡県の良さを十分に生かせる地域活性化について話をされました。

◇地域活性化のために

<良質な雇用の創出>雇用があればいいということではなく、良質な雇用が必要です。雇用を創出するためにビジョンやアイデアを出して人を集める、そして、あらゆる人への生涯にわたる投資を集めた人に投資する、投資された人たちがどんな仕事にも対応できる人材、いわゆる「人づくり」をする、そうすれば雇用が活性化するのは、雇用を作り出すには多様な連携が必要なのです。

<幅広い社会連携の促進>地域をよくするために地域の特長的なものをコラボレーション（協働）して自分たちに有益になるように進めていく。また、そこでの働き方としては正規と非正規を対比させるのではなく、お互いがwin-winの関係になれることが大切であり、柔軟で多様な就労支援が求められるのです。

◇中小・地場企業を活性化させる政策

地域の賃金政策については「助け合い」「支えあう」ことです。行政（補助金）で担う部分、支え合いで担う部分、個人で担う部分とミックスで考えることで安心して生活を送ることができます。

労使関係や自治体との連携で「支え合い」を協議をする場を議論していくことを得意としているのは労働組合なのです。だからこそ労働組合が地域を活性化させる多くの対話の中で重要な役割を担って欲しいと考えています。



篠田教授

パネルディスカッション

コーディネーター



篠田 徹
早稲田大学教授

パネリスト



神津 里季生
連合本部長



大曲 昭恵
福岡県副知事



松岡 嘉彦
福岡県経営者協会専務理事



高島 喜信
連合福岡会長

篠田 地域が活性化するためにそれぞれの立場からご意見を述べていただきたいと思います。

神津 連合は、地域フォーラムを47都道府県で実施しようと昨年から取り組みを始めました。2016春闘は①持続性②月例賃金③広がり④底上げの4つのキーワードで取り組んでいます。「広がり」を達成するためには、経営者団体と春闘の要請のための意見交換だけでなくコミュニケーションが取れる関係が必要だと考え、フォーラムの開催に取り組んでいるところです。

先ほどの篠田先生の講演で「組合は対話のプロ」というお話をいただきました。「対話の重要性」というキーワードを進めていく際に、「労働組合」という力を大いに発揮させる必要があります。ステークホルダーとしての労働組合は、これからのあり方が問われていくのだと思います。

大曲 福岡県は、人口ビジョン・地方創生総合戦略を昨年12月に策定しました。地域から始まり県への活性化に繋げるために①「魅力ある雇用の場」をつくる。②若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。③地方創生を担う人材の育成・定着と首都圏等からの人材還流を進める。④誰もが住み慣れた地域で暮らしていける安全・安心で活力のある地域をつくる、の4つの基本目標を設定しました。福岡県は中小企業が80%を占めており、中小企業が地域を活性化させる重要な役割を担っています。地域が活性化し県が活性化すると、それが地方創生総合戦略の目標です。

松岡 福岡県の雇用には、南北の地域格差の問題があります。県全体では、有効求人倍率が1.21倍と良くなっていますが、筑豊では0.93倍と全国的に低いという状況です。九州経営者協会を始めとする経済団体と、山口県、沖縄県を含む9県で構成される九州地域戦略会議というものを14年前に設立し、各県の知事と経済団体4団体をメンバーとして各県は独自にやりながら九州一体となった発展のための諸施策・立案を行っています。そこでは九州全体の活性化に取り組むため①雇用②教育・環境③出生率向上④安全・安心の4つのプロジェクトを発足させています。九州に目を向けると福岡の良さが見えてくることで、それが活性化にもつながると考えています。そのためには、仕事の場づくりが必要なのです。若者の仕事の就職定着や農産物の輸出、観光などにも九州の単位で考えていきたいと思っています。

高島 福岡県議会では、連合福岡の推薦議員が中心となって、会議規則を改正し「出産・介護・育児での県議会議員の休暇」が全国初で明文化されました。子育て応援についても6,000社近い企業が参加しています。連合の要求が少しずつ成就し始めてまいりました。これから、連合福岡として地域格差をどうやって取り組んでいくかが問題になります。「雇用増が景気の好循環を」「安定した雇用につなげて行くために安定した賃金を」勝ち取るためにも賃上げ要求をしています。2016春闘においても中小と大手の格差は縮まっており、要求に対する回答が出てきていると考えられます。そのためには、何といたっても雇用の確保、改善、働きやすい環境を作り出すことが必要です。

篠田 地域活性化という面でお話をいただきました。では、ここからは、人への投資とか個別の労使関係などについて意見をいただきたいと思います。行政・経営者・労働組合が活性化に向けての対応策はないでしょうか。

神津 先般、労使関係を大切にしている全国中小企業団体と就職活動をしている大学生に中小企業へのインターンシップができるシステムを構築することはできないかなど、今後の取り組みを含めて意見交換をすることができました。この取り組みを継続していくことが人材育成をするうえで重要となってくると思います。

大曲 企業のニーズと労働者のニーズのマッチングを年代別の就労支援センターできめ細やかな支援を行っています。また、中小企業の人手不足を解消できるように、企業が福岡に来たいと思えるようなニーズを取り入れながら職業訓練などの社会のニーズに応じた人材育成に取り組んでいます。自治体同士では、高齢者の働く場づくりを九州山口の広範囲で行っていく取り組みが広がりつつあります。

松岡 人材へ投資し、戦力となって生産性を上げるということで人材育成ができ、中小企業の人材確保にもつながっていくと考えています。中小の人材確保のためには行政に今の政策を進めていただくことです。労使関係は、いい対話をして基本のところでお互いを理解できる関係を作る必要があると思います。働き方のバリエーションつまり柔軟な、多様な働き方があると働く人たちも選択しやすくなるのではないのでしょうか。

高島 福岡に戻ってきたいと思えるような企業づくり、就職してよかったと思える企業が増えると若者が福岡県で就職することができるかと確信しております。人材育成のためにもそのような取り組みが必要だと考えます。

篠田 このような連携が地域を活性化させ、地域で頑張っている企業を応援しようとする動きは世界的な流れです。この福岡にも活性化のための連携がこれから進んでいくことができる内容のディスカッションでした。今日のフォーラムで得たヒントを職場や地域で生かしてもらえれば地域の活性化は進んでいくと思います。有意義な意見交換ができたことを感謝いたします。

連合福岡西村事務局長（まとめ）

地域が活性化するために、福岡県、経営者協会、連合とさまざまな立場からお話をいただくことができ有意義なフォーラムだったと思います。地域が活性化するためには、雇用の確保が重要であり、企業は利益を上げないと雇用は守れません。そのためには、それぞれの立場で継続できる施策を行うことが重要となってきます。今後もこのような対話を続けていき地域活性化のための取り組みを展開していきます。



2016年度政府予算成立についての逢見事務局長談話

2016年3月29日

- 3月29日、2016年度政府予算が参議院本会議において与党などの賛成多数で可決・成立した。連合は、デフレから脱却し経済の好循環を実現させるためには、すべての働く者の「底上げ・底支え」「格差是正」に資する政策の実行が必要との観点から、国会での真摯な審議のもとでの政府案の見直しを求めてきた。しかし、そのような観点からの修正がなされないまま、成立に至ったことは残念である。
- 本予算では、社会保障・税一体改革の三党合意を受けて昨年3月に閣議決定された1兆円超程度の子ども・子育て支援新制度の財源が確保されず、年金生活者向けの臨時福祉給付金というバラマキ予算が計上されたことは極めて遺憾である。加えて、保育所待機児童の問題が深刻さを増す中、その解決に向けて保育士の処遇改善が最大の課題であることが国会審議において改めて確認されたにもかかわらず、予算案は修正されなかった。このように本予算は、国民生活の現実を直視し将来に責任をもった内容であるとは到底言えない。
- また、連合は、教育の機会均等を保障するため、就学前教育の無償化と高等教育における給付型奨学金の導入を強く訴えてきた。しかし、本予算では、年収360万円未満の世帯に対する同時就園要件を撤廃し、低所得のひとり親世帯などに対する第2子以降の保育料を無償化するにとどまった。他方で奨学金制度については、全国の大学・大学院生のおよそ3割にあたる87万人以上が有利子奨学金を利用せざるを得ない中で、無利子奨学金の新規貸与者枠の拡大はわずか6千人程度に止まっている。これでは、親の経済的背景の違いによる教育機会の格差がもたらす「貧困の連鎖」を断ち切ることなど期待できるはずもない。
- 連合は、財政制度等審議会や政府・政党への要請行動などを通じて、くらしと雇用を優先した政策の実施を繰り返し求めてきた。引き続き、すべての働く者の「底上げ・底支え」「格差是正」をはかる政策・制度要求の実現、その先にある「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けて、全力で取り組んでいく。

SCHEDULE これからの主な日程

- 4月16日 ▶ 連合福岡 交通運輸部門連絡会「スキルアップセミナー」
29日 ▶ 第12回事務局会議
連合福岡女性委員会役員・幹事会
22日 ▶ 第4次組織ビジョン検討委員会
第6回政治センター委員会
第6回四役会議
23日 ▶ ワークルール検定2016・春中級講習
26日 ▶ 連合福岡「交通・運輸部門連絡会」第2回幹事会
27日 ▶ 第7回執行委員会
29日 ▶ 第87回メーデー
5月19・20日 ▶ 「全国一斉集中労働相談ダイヤル」
23日 ▶ 福岡県労協創立50周年記念事業
26日 ▶ 第8回執行委員会
29日 ▶ 2016年度第2回地協代表者会議

連合福岡主催 ほんでも法律相談

※申し込み、問い合わせは、最寄りの地域協議会・労協に電話で予約して下さい。
10時～17時（土日祝日を除く）

エリア	4月	5月	エリア	4月	5月
福岡	12日(火)	10日(火)	遠賀川	22日(金)	27日(金)
	26日(火)	24日(火)			
筑紫・朝倉	5日(火)	10日(火)	北九州	20日(水)	18日(水)
北筑後	19日(火)	17日(火)	京築・田川	6日(水)	11日(水)
南筑後	13日(水)	11日(水)			

2016年3月28日 午前8時より

ますます便利に
ろうきんカードで使えるATMが拡大します!
しかもご利用手数料は無料

時間を気にせずATMのご利用が可能!さらにお預入も!さまざまな場所でますます便利に!

ATM運営会社: ATM LAWSON, ATM net, FamilyMart, 24時間 365日 いつでも 0円

①くわしくは、九州ろうきん店頭でご確認ください。②一部の地域においては、コンビニエンスストア内のATMを地方銀行等の金融機関が設置している場合があります。金融機関設置のATMは「MICS」扱いとなることから、ご利用手数料がキャッシュバック(1回につき108円をご利用いただいた口座へ入金いたします。③システムメンテナンスなどにより、一部ご利用いただけない時間帯があります。また、ATMが設置されていない地域・店舗もございます。④ご利用時間・お取引内容はキャッシュコーナーによって異なります。⑤記載内容は2016年2月24日現在の概要です。

ZENROSAI NEWS

マイカー共済とあわせての加入を
自賠償共済
自動車損害賠償責任共済

支えあうことの安心を、
さらに多くの皆さまへ。

全労済は、営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしをめざしています。出資金をお支払いいただいで組合員になれば、各種共済をご利用いただけます。

全労済福岡県本部
(福岡県労働者共済生活協同組合)
http://www.zenrosai-fukuoka.coop/

保障のことなら
全労済
全国労働者共済生活協同組合連合会
4015J005